

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	瀬戸内市	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	16,480,416	16,179,145	実質収支比率	3.4	4.2	
				財源超過	15,981,949	15,711,655	経常収支比率	79.4	85.3	
人口	22年国調(人)	37,852	産業構造	首都	478,467	467,490	(※1)	(88.5)	(91.9)	
	17年国調(人)	39,081		近畿	114,974	27,544	標準財政規模	10,767,152	10,386,957	
増減率(%)	22年国調(人)	38,967	第1次	中部	363,493	439,946	財政力指数	0.53	0.57	
	17年国調(人)	39,092		過疎	-76,453	16,870	公債費負担比率	15.5	18.9	
増減率(%)	22年国調(人)	39,092	第2次	山振	1,001,057	516,995	健全化判断比率	-	-	
	17年国調(人)	39,092		低開発	-	-	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	22年国調(人)	38,967	第3次	指数表選定	924,604	835,346	連結実質赤字比率	-	-	
	17年国調(人)	39,092		積立金	3,742,347	4,080,141	実質公債費比率	16.5	17.6	
人口密度(人/km ²)	22年国調(人)	39,092	面積(km ²)	125.53	31.2	33.6	将来負担比率	101.3	120.1	
	17年国調(人)	39,092		人口密度(人/km ²)	302	10,491	10,113	資金不足比率(※3)	-	-
世帯数(世帯)	22年国調(人)	38,967	世帯数(世帯)	13,343	55.5	52.9				
	17年国調(人)	39,092		職員数の状況						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			
	市区町村長	1	6,600	一般職員	347	1,030,243	2,969	地方債現在高	16,459,489	16,339,813
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	68	192,576	2,832	うち公的資金	12,162,040	11,385,318
	収入役	-	-	うち技能労働職員	24	69,168	2,882	債務負担行為額(支出予定額)	2,443,474	3,168,130
	教育長	1	5,312	教育公務員	29	89,313	3,080	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	4,500	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	393,528	392,590
	議会副議長	1	3,800	合計	376	1,119,556	2,978	積立金	2,471,666	1,470,609
	議会議員	20	3,500	ラスパイレシ指数	-	-	-	現在高	665,188	564,273
								減債基金	2,320,923	2,103,440
								その他特定目的基金	-	-
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)				
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名					
(1) 一般会計	(3) 瀬戸内市国民健康保険特別会計	(9) 瀬戸内市水道事業会計	(11) 瀬戸内市下水道事業特別会計	(15) 岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(25) (株)スリーエー					
(2) 瀬戸内市公共用地先行取得事業特別会計	(4) 瀬戸内市国民健康保険診療施設設置掛診療所特別会計	(10) 瀬戸内市病院事業会計	(12) 瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	(16) 岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(26) (社)牛窓町緑の村公社					
	(5) 瀬戸内市国民健康保険診療施設美和診療所特別会計		(13) 瀬戸内市漁業集落排水事業特別会計	(17) 岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(27) (財)寒風陶芸の里					
	(6) 瀬戸内市介護保険特別会計		(14) 瀬戸内市土地開発事業特別会計	(18) 岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(28) (財)瀬戸内市振興公社					
	(7) 瀬戸内市老人保健特別会計			(19) 岡山県市町村税整理組合	(29) (有)曙の里おく					
	(8) 瀬戸内市後期高齢者医療特別会計			(20) 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30) (財)牛窓町水産協会					
				(21) 岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
				(22) 神崎衛生施設組合						
				(23) 旭東用排水組合						
				(24) 岡山県広域水道企業団						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,571,144	27.8	4,571,144	45.5	普通税	4,569,406	100.0	76,593	
地方譲与税	174,058	1.1	174,058	1.7	法定普通税	4,569,406	100.0	76,593	
利子割交付金	16,389	0.1	16,389	0.2	市町村民税	2,016,045	44.1	76,593	
配当割交付金	8,823	0.1	8,823	0.1	個人均等割	55,147	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,156	0.0	3,156	0.0	所得割	1,410,364	30.9	-	
地方消費税交付金	332,351	2.0	332,351	3.3	法人均等割	81,380	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,471	0.1	8,471	0.1	法人税割	469,154	10.3	76,593	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,238,083	49.0	-	
自動車取得税交付金	37,185	0.2	37,185	0.4	うち純固定資産税	2,233,888	48.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,702	2.1	-	
地方特例交付金	61,982	0.4	61,982	0.6	市町村たばこ税	220,576	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,259	0.2	30,259	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	31,723	0.2	31,723	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,468,986	33.2	4,825,599	48.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,825,599	29.3	4,825,599	48.0	目的税	1,738	0.0	-	
特別交付税	643,387	3.9	-	-	法定目的税	1,738	0.0	-	
(一般財源計)	10,682,545	64.9	10,039,158	99.9	入湯税	1,738	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,713	0.0	4,713	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	119,488	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	224,220	1.4	7,522	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	86,852	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,831,799	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,571,144	100.0	76,593	
都道府県支出金	963,022	5.9	-	-					
財産収入	25,611	0.2	-	-					
寄附金	1,337	0.0	-	-					
繰入金	58,044	0.4	-	-					
繰越金	467,490	2.8	-	-					
諸収入	179,805	1.1	1,351	0.0					
地方債	1,815,490	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,156,290	7.0	-	-					
歳入合計	16,460,416	100.0	10,052,744	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	91.2
(%)	年	98.5	93.8
	純固定資産税	97.3	88.1
		96.3	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,821,405	実質収支	135,177
下水道	379,050	再差引収支	117,402
病院	182,344	加入世帯数(世帯)	5,700
上水道	6,096	被保険者数(人)	9,990
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	217,142	1人当り	88
その他	1,036,773	保険給付費	280

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	188,868	1.2	-	188,868	
総務費	2,784,532	17.4	302,643	2,508,796	
民生費	4,478,503	28.0	251,392	2,528,033	
衛生費	1,319,475	8.3	115,996	1,175,522	
労働費	44,083	0.3	-	-	
農林水産業費	948,364	5.9	119,931	846,093	
商工費	299,860	1.9	8,514	199,653	
土木費	1,336,044	8.4	902,709	788,786	
消防費	550,850	3.4	6,241	542,480	
教育費	2,052,367	12.8	635,454	1,405,587	
災害復旧費	13,878	0.1	-	5,989	
公債費	1,965,125	12.3	-	1,949,646	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,981,949	100.0	2,342,880	12,139,453	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,012,879	43.9	5,495,855	5,349,539	47.7
人件費	3,044,040	19.0	2,841,402	2,697,097	24.1
うち職員給	1,901,017	11.9	1,720,572	-	-
扶助費	2,003,714	12.5	704,807	702,796	6.3
公債費	1,965,125	12.3	1,949,646	1,949,646	17.4
内 元利償還金	1,965,125	12.3	1,949,646	1,949,646	17.4
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	6,612,312	41.4	5,633,822	3,548,408	31.7
物件費	1,987,134	12.4	1,463,894	1,306,343	11.7
維持補修費	76,629	0.5	69,839	69,839	0.6
補助費等	1,507,419	9.4	1,305,218	778,337	6.9
うち一部事務組合負担金	222,165	1.4	222,165	209,267	1.9
繰出金	1,632,965	10.2	1,459,812	1,393,859	12.4
積立金	1,350,292	8.4	1,308,718	-	-
投資・出資金・貸付金	57,873	0.4	26,341	30	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,356,758	14.7	1,009,776	-	-
うち人件費	36,442	0.2	26,140	-	-
普通建設事業費	2,342,880	14.7	1,003,787	-	-
うち補助	1,166,577	7.3	65,690	-	-
うち単独	1,095,292	6.9	905,786	-	-
災害復旧事業費	13,878	0.1	5,989	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,981,949	100.0	12,139,453	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県瀬戸内市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,466	15,989	478	363	58	16,450	
2 瀬戸内市公共用地先行取得事業特別会計	5	5	0	-	5	10	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	16,460	15,982	478	363		16,460	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 瀬戸内市国民健康保険特別会計	4,102	3,947	135	135	195	-	-	-	
2 瀬戸内市国民健康保険診療施設整備費特別会計	33	33	0	0	13	43	15	-	
3 瀬戸内市国民健康保険診療施設整備費特別会計	21	20	0	0	9	-	-	-	
4 瀬戸内市介護保険特別会計	3,288	3,261	7	7	491	-	-	-	
5 瀬戸内市老人保健特別会計	4	4	0	0	4	-	-	-	
6 瀬戸内市後期高齢者医療費特別会計	417	417	0	0	124	-	-	-	
7 瀬戸内市水道事業会計	877	789	88	484	3	1,788	5	-	法適用企業
8 瀬戸内市病院事業会計	1,138	1,089	49	738	185	116	75	-	法適用企業
9 瀬戸内市下水道事業特別会計	2,766	2,719	47	1	307	9,805	9,805	-	
10 瀬戸内市産業廃棄物処理事業特別会計	271	270	1	1	49	3,061	2,455	-	
11 瀬戸内市産業廃棄物処理事業特別会計	30	30	0	1	25	159	159	-	
12 瀬戸内市土地開発事業特別会計	112	34	78	12	-	191	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,378		15,163	12,514	-	連結実質赤字額

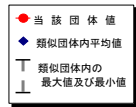
関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 岡山県市町村総合事務組合（一般会計）	9,602	8,576	1,026	1,026	890	-	-	
2 岡山県市町村総合事務組合（貸付金特別会計）	1,416	811	605	605	-	-	-	
3 岡山県市町村総合事務組合（財源還元特別会計）	59	56	3	3	59	-	-	
4 岡山県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	7	6	1	1	-	-	-	
5 岡山県市町村税務整理組合	77	65	12	12	-	-	-	
6 岡山県東部高齢者医療広域連合（一般会計）	68	66	2	2	-	-	-	
7 岡山県東部高齢者医療広域連合（特別会計）	224,077	223,006	172	170	4,967	-	-	
8 神崎衛生施設組合	644	609	35	35	-	214	63	
9 旭東用排水組合	31	28	3	3	-	-	-	
10 岡山県広域水道企業団	4,746	6,416	▲1670	2,315	-	44,695	18	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				4,172		44,909	81	

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）													
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）												
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	1,913,336	2,052,054	1,965,125	21.1	将来負担額	17,121,111	16,339,813	16,459,489	176.8	償1事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	2,060,523	1,685,727	1,322,131	14.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
地方公債費の元利償還金に充当する繰入金	193,150	270,737	353,732	3.8	公営企業等繰入金見込額	7,382,238	11,294,520	12,515,566	134.4	国営土地改良事業に係るもの	897,824	718,259	538,694	5.8	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	139,530	138,099	101,522	1.1	組合等負担等見込額	305,410	176,120	81,058	0.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	505,292	491,514	476,088	5.1	退職手当負担見込額	2,514,680	2,436,356	2,313,279	24.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
合計	(7)	2,751,308	2,952,404	2,896,477	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	78,985	52,657	26,328	0.3	-	-	-	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
償1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(8)	29,393,962	31,932,536	32,691,523	47.6	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,421,834	3,040,920	4,431,252	47.6	その他上記に準ずるもの	1,083,714	914,811	757,109	8.1	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	295,188	301,513	308,176	3.3	充当可能特定収入	441,460	404,718	362,531	3.9	瀬戸内市下水道事業特別会計	4,426,507	7,855,727	9,805,424	105.9	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	16,795,253	17,640,212	18,464,989	198.3	瀬戸内市産業廃棄物処理事業特別会計	2,558,581	3,112,606	2,455,096	26.4	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	26,328	26,328	26,328	0.3	合計	(9)	19,658,547	21,093,850	23,258,772	198.3	瀬戸内市産業廃棄物処理事業特別会計	192,510	174,444	159,470	1.7	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの</																		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

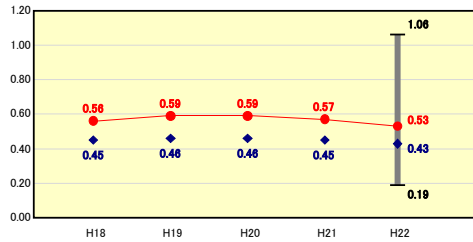
人口	38,967	人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	125.53	km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	16,460,416	千円	実 質 公 債 費 比 率	16.5	%
歳出総額	15,981,949	千円	得 来 負 担 比 率	101.3	%
実収支	363,493	千円	市 町 村 類 型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	10,767,152	千円	(年 度 毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	16,459,489	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.53]

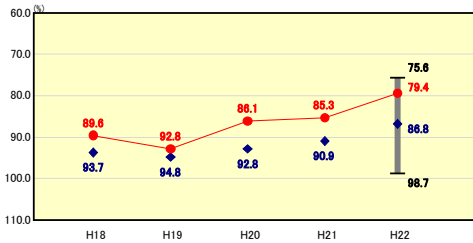
類似団体内順位 26/128 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44



財政力指数の分析欄
 法人市民税の大幅減などによる収入額の減により前年度と比べ0.04ポイント下回った。
 類似団体平均を上回っているが更なる低下を防ぐため、財政運営適正化計画に沿って、歳入に見合った歳出構造への転換、基金を取り崩さなくても収支の均衡がとれる財政体質の確立といった持続可能な財政体質の構築を目指し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [79.4%]

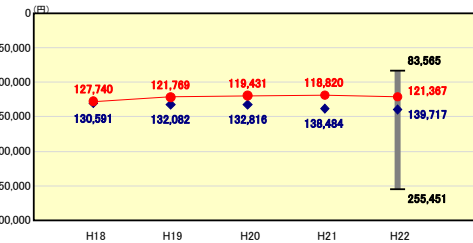
類似団体内順位 5/128 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5



経常収支比率の分析欄
 地方交付税・臨時財政対策債の増により一般財源が大幅に増え、前年度と比べて5.9ポイントの減となった。
 しかし、合併算定替の特例の終了による地方交付税の減や義務的経費である少子高齢化施策、医療費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後も財政運営適正化計画に沿って内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,367円]

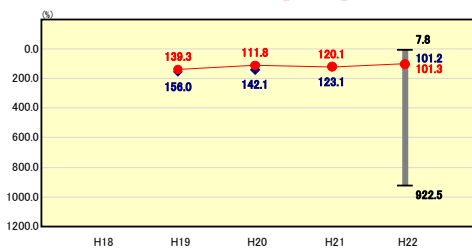
類似団体内順位 36/128 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額は、類似団体平均を18,350円下回っている。今後も財政運営適正化計画に沿って、引き続き事務事業及び内部管理経費の見直しに取り組んでいくとともに、施設の統廃合や民営化など施設のあり方を検討し施設管理運営費の削減に取り組む。

将来負担の状況 将来負担比率 [101.3%]

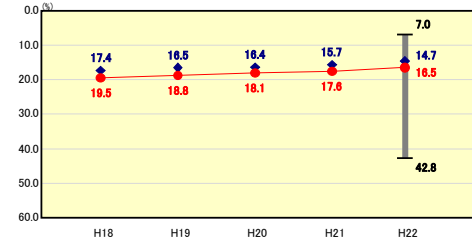
類似団体内順位 66/128 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7



将来負担比率の分析欄
 下水道事業の展開などにより将来負担比率の増加が危ぶまれたが、交付税の増額等により財政調整基金を10億積み立てることができたことから、前年度と比べて18.8ポイントの減となった。
 今後も財政運営適正化計画に沿って、下水道事業をはじめとする公営企業会計を含め、投資的事業の事業費を平準化するなど計画的に実施することで市債残高を抑制する。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [16.5%]

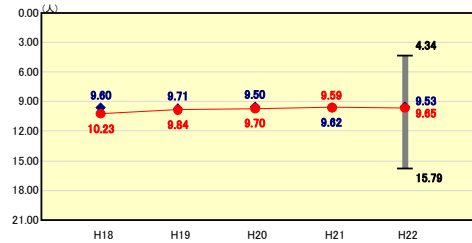
類似団体内順位 88/128 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8



実質公債費比率の分析欄
 過去の借入に対する償還の終了、新規借入額の抑制により、実質公債費比率は順調に低下している。しかし、類似団体内ではまだまだ高い数値であり、今後も市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額にするともに、下水道事業計画を見直し繰出金の増加を抑制するなど実質公債費負担の適正化を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.65人]

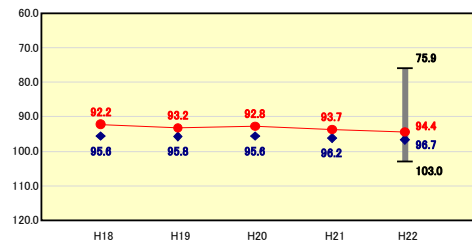
類似団体内順位 70/128 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準で推移している。集中改革プランに掲げている平成17年度から平成22年度までの5年間に31人削減(公営企業会計を除く)の目標に対し、35人を削減することができた。
 プランの期間は終了したが、引き続き27年度まで一般事務職の採用を退職者の1/2を目標に人員削減に取り組む。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.4]

類似団体内順位 26/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 合併前から類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費割合を考慮しながら、今後も適正管理に努める。

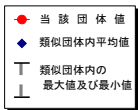
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

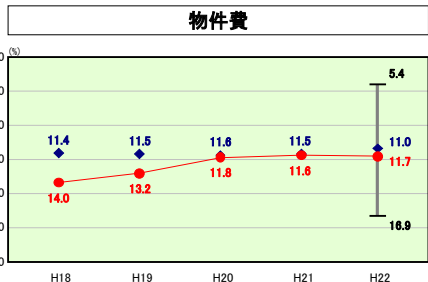
岡山県瀬戸内市

経常収支比率の分析

人口	38,967 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	125.53 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,460,416 千円	実質公債費比率	16.5 %
歳出総額	15,981,949 千円	将来負担比率	101.3 %
実質収支	363,493 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	10,767,152 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	16,459,489 千円		

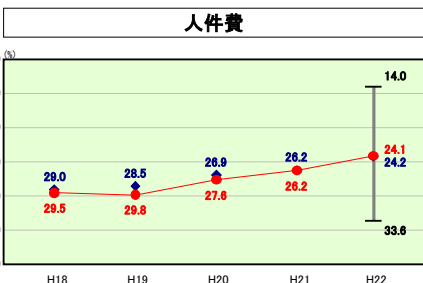


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



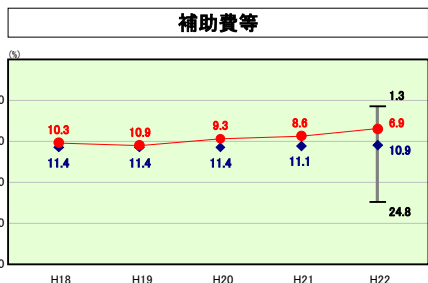
類似団体内順位 78/128 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄
物件費については、内部管理経費の削減等に取り組んだ結果類似団体平均並みにすることができていたが、今年度は平均から0.7ポイント増となった。これは、人員削減を見込んだスポーツ公園の指定管理制度導入や委託業務の増加によるものが大きい。今後とも委託業務は増加傾向にあるが、委託料の適正化により財政負担を抑制するよう努める。



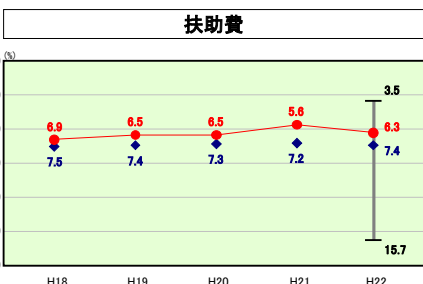
類似団体内順位 64/128 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄
人件費については、類似団体平均と近い値で推移している。今後とも定員適正化に取り組み、人件費の削減に努める。



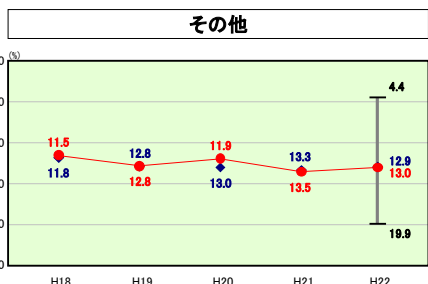
類似団体内順位 28/128 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄
補助費等については、備前広域環境施設組合負担金の減や土地改良事業等債務償還助成事業の減などにより前年度から1.7ポイントの減となり、経常収支比率も類似団体平均を下回っている。今後とも安易に補助金・負担金を増額し財政負担を増加させないよう適正化に努める。



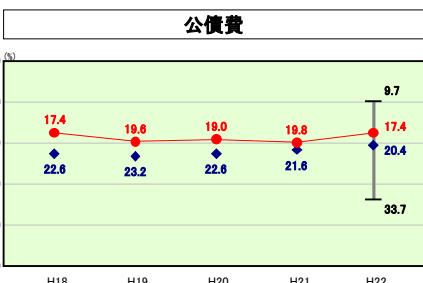
類似団体内順位 36/128 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費の経常収支比率は類似団体平均より若干低い値で推移している。しかし、今後少子高齢化施策、医療費などの増額が見込まれるため、事業内容を精査し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



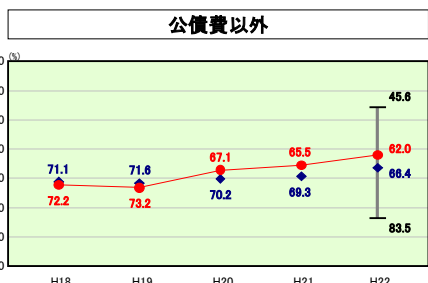
類似団体内順位 69/128 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄
その他の中で負担割合が大きいのが繰出金、次いで積立金となっている。現在は類似団体平均並みとなっているが、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、下水道事業など繰出金の増加が見込まれていることから各々の事業内容を見直し、財政負担の増加を抑制するよう努める。



類似団体内順位 45/128 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均より若干低い値で推移している。今後も市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、公債費の削減に努める。



類似団体内順位 23/128 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

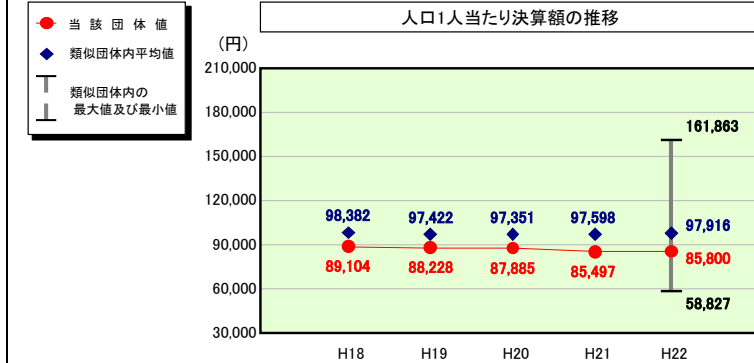
公債費以外の分析欄
全体的に類似団体平均より下回った値となっている。今後とも経常経費削減に努め、住民ニーズにあった効果的な事業を適期に実施することができるよう、柔軟な財政運営の実現を目指して努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県瀬戸内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



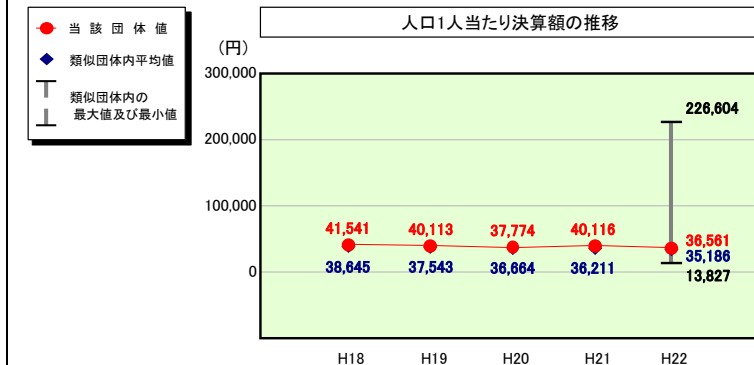
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,044,040	78,118	86,284	▲ 9.5
賃金(物件費)	363,268	9,322	6,436	▲ 44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	34,230	878	9,835	▲ 91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107,173	2,750	776	▲ 254.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,158	4,444	3,562	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,442	935	1,762	▲ 46.9
▲退職金	▲ 414,946	▲ 10,649	▲ 10,739	▲ 0.8
合計	3,343,365	85,800	97,916	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.65	9.53	0.12
ラスパイレズ指数	94.4	96.7	▲ 2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

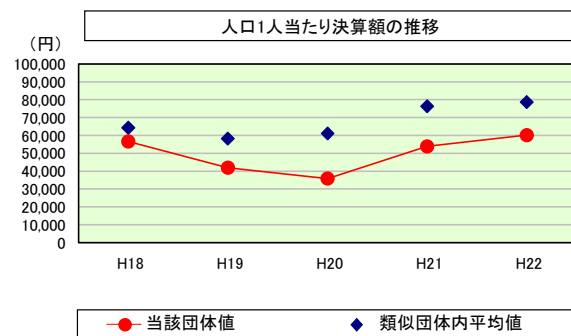


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,965,125	50,430	67,178	▲ 24.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	353,732	9,078	15,841	▲ 42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,522	2,605	4,466	▲ 41.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	476,098	12,218	2,141	▲ 470.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 15,479	▲ 397	▲ 4,287	▲ 90.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,456,324	▲ 37,373	▲ 50,193	▲ 25.5
合計	1,424,674	36,561	35,186	▲ 3.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

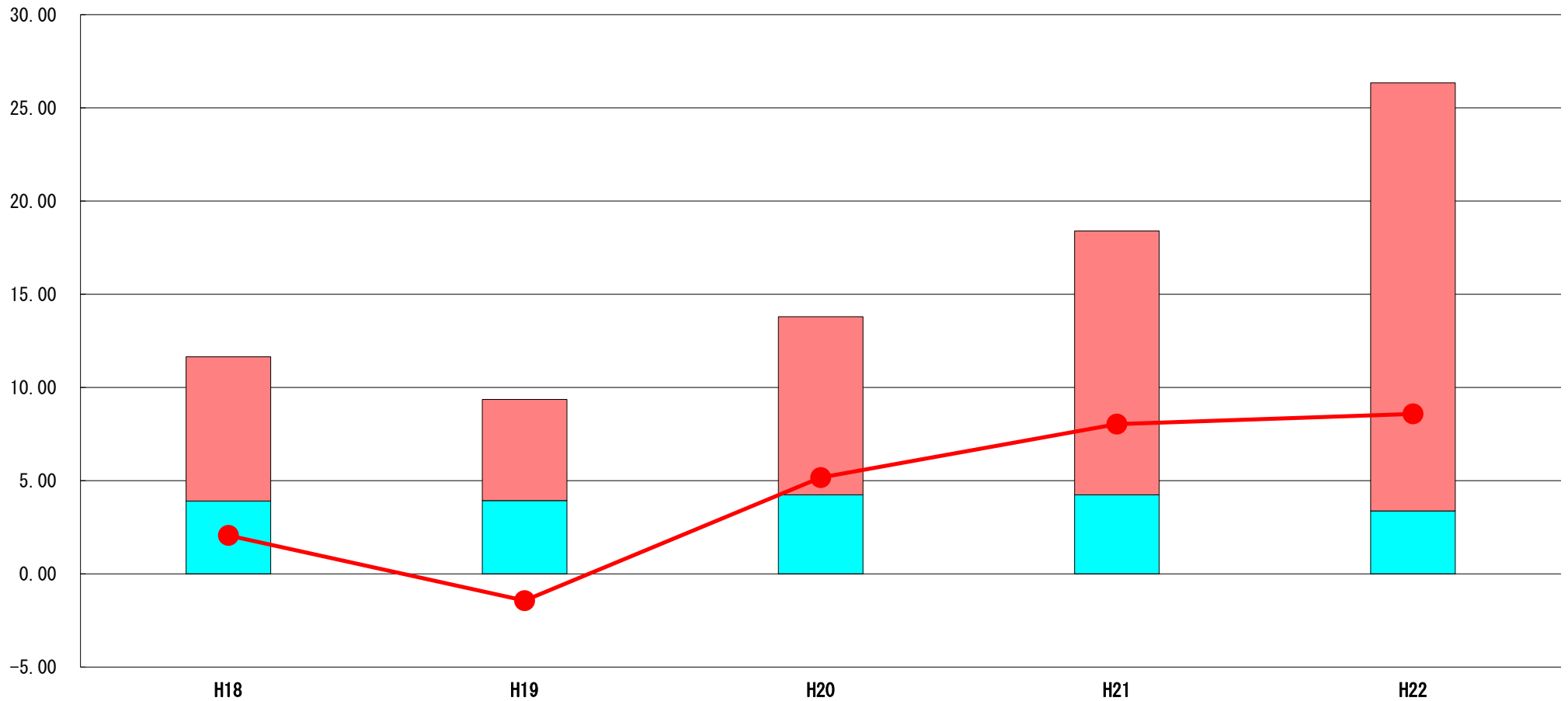
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,251,400	56,611	25.5	64,305	▲ 0.6	26.1
うち単独分	1,297,821	32,633	11.8	34,136	▲ 13.4	25.2
H19	1,661,779	41,944	▲ 25.9	58,137	▲ 9.6	▲ 16.3
うち単独分	727,271	18,357	▲ 43.7	29,406	▲ 13.9	▲ 29.8
H20	1,409,476	35,882	▲ 14.5	61,050	5.0	▲ 19.5
うち単独分	785,158	19,988	8.9	31,167	6.0	2.9
H21	2,104,726	53,840	50.0	76,282	25.0	25.0
うち単独分	1,180,358	30,194	51.1	41,092	31.8	19.3
H22	2,342,880	60,125	11.7	78,670	3.1	8.6
うち単独分	1,095,292	28,108	▲ 6.9	38,094	▲ 7.3	0.4
過去5年間平均	1,954,052	49,680	9.4	67,689	4.6	4.8
うち単独分	1,017,180	25,856	4.2	34,779	0.6	3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.74	5.42	9.56	14.16	22.96
 実質収支額		3.91	3.94	4.24	4.24	3.38
 実質単年度収支		2.07	▲ 1.43	5.17	8.04	8.59

分析欄

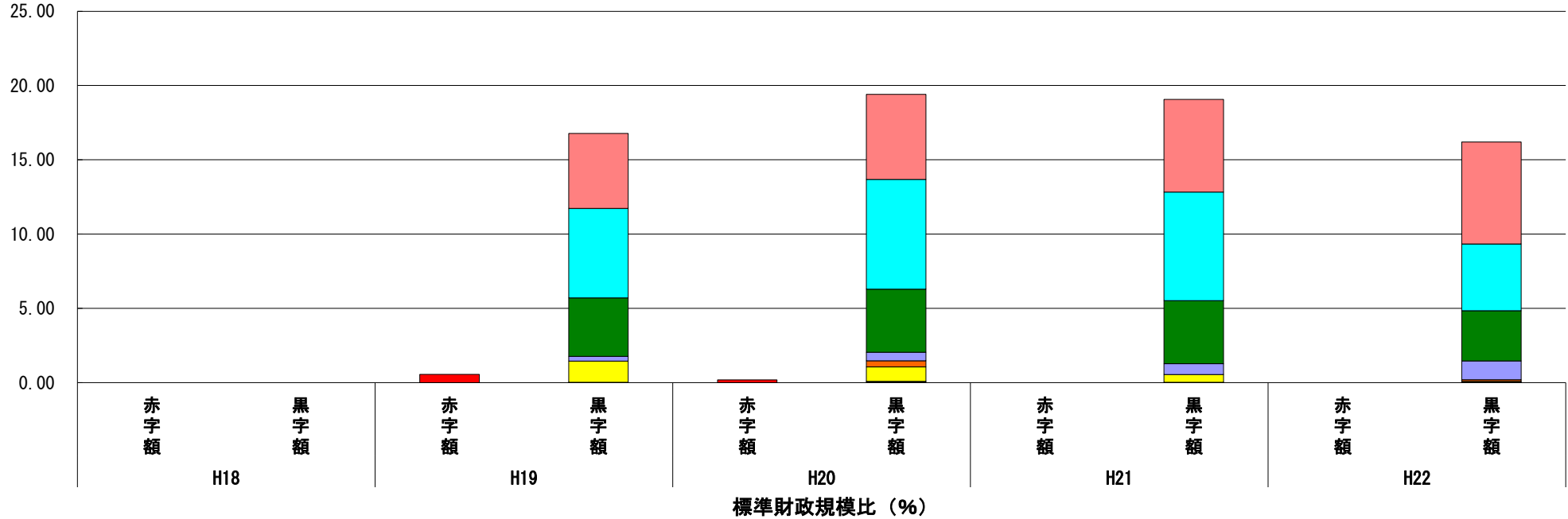
20年度以降、実質単年度収支を黒字とすることができている。今後とも歳入に見合った予算編成に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県瀬戸内市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
瀬戸内市病院事業会計	-	5.05	5.73	6.24	6.86
瀬戸内市水道事業会計	-	6.02	7.39	7.31	4.50
一般会計	-	3.94	4.24	4.24	3.38
瀬戸内市国民健康保険特別会計	-	0.32	0.58	0.73	1.26
瀬戸内市土地開発事業特別会計	-	0.00	0.41	0.00	0.11
瀬戸内市介護保険特別会計	-	1.42	0.97	0.52	0.06
瀬戸内市下水道事業特別会計	-	0.01	0.01	0.01	0.01
瀬戸内市農業集落排水事業特別会計	-	0.01	0.07	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	▲ 0.56	▲ 0.19	-	-
その他会計（黒字）	-	0.01	0.01	0.02	0.01

分析欄

前年に引き続き、今年度も実質赤字となった会計はなかった。しかしそれは一般会計からの繰出しによるもので、下水道事業、農業集落排水事業では赤字繰出しを行っている。その他の会計についても黒字額が減額となった。
 普通会計だけでなく、特別会計、企業会計における事業についての見直しや受益者負担の適正化を行い、市全体としての経営が健全なものとなるよう努める。

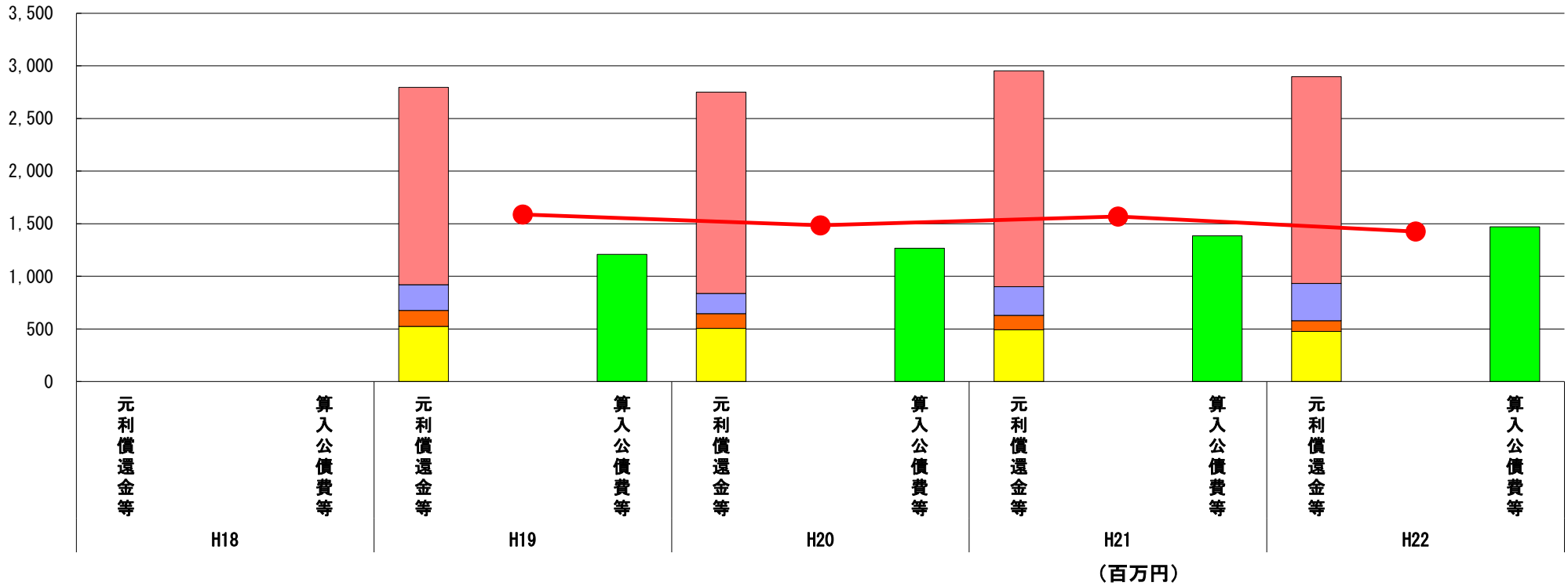
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,876	1,913	2,052	1,965	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	244	193	271	354	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	152	140	138	102	
	債務負担行為に基づく支出額	-	524	505	492	476	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,209	1,267	1,385	1,471	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,587	1,484	1,568	1,426	

分析欄
 普通会計においては、起債の抑制、債務負担行為の経年減および交付税算入分の増により負担額は減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。継続事業である下水道整備に対するものが大きい。事業の見直しなどにより負担が急増しないよう努力する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

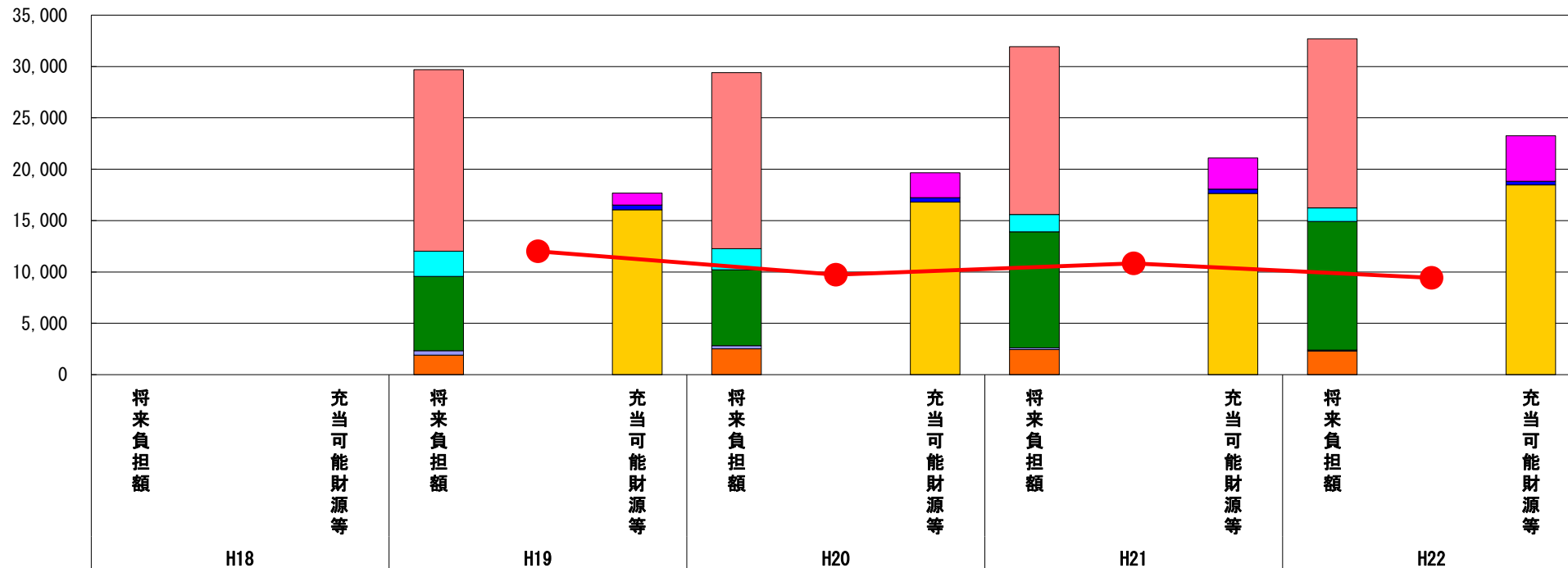
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県瀬戸内市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	17,673	17,121	16,340	16,459	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,451	2,061	1,686	1,322	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,231	7,392	11,295	12,516	
	組合等負担等見込額	-	431	305	176	81	
	退職手当負担見込額	-	1,910	2,515	2,436	2,313	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,164	2,422	3,041	4,431	
	充当可能特定歳入	-	460	441	405	363	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,057	16,795	17,648	18,465	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,016	9,735	10,839	9,433	

分析欄

基金の積立による充当可能財源等が増加したため将来負担比率の指標は改善しているが、実際の負担額は増加している。現在は下水道整備によるものが大きいですが、その他病院事業、水道事業なども含め全体として財源と負担額の均衡を見ながら後年度負担の増加を抑制するよう、市全体の事業を調整する。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。